

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成25年5月31日

【事業年度】 第28期(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 ローツェ株式会社

【英訳名】 RORZE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 崎谷文雄

【本店の所在の場所】 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

【電話番号】 (084)960 0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 橋本 勲

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

【電話番号】 (084)960 0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 橋本 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高 (千円)	8,377,588	3,610,530	10,990,337	10,300,996	9,359,426
経常利益又は 経常損失() (千円)	152,806	953,479	1,041,897	527,859	451,748
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	34,783	663,191	613,877	131,467	141,563
包括利益 (千円)				45,067	723,565
純資産額 (千円)	7,960,811	7,202,010	7,566,306	7,497,682	8,145,776
総資産額 (千円)	15,649,744	14,472,698	15,571,630	15,062,785	15,520,889
1株当たり純資産額 (円)	396.82	369.95	386.31	377.58	402.20
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	1.97	39.00	36.56	7.82	8.42
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)			35.90	7.77	
自己資本比率 (%)	44.1	42.9	41.7	42.1	43.6
自己資本利益率 (%)			9.7	2.0	
株価収益率 (倍)			10.0	28.9	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,720,629	387,735	232,081	873,438	871,751
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,799	4,726	324,219	125,128	406,094
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	931,748	551,839	184,078	146,128	261,318
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,359,509	2,262,754	1,917,529	2,433,002	2,889,791
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	797 (59)	770 (47)	936 (50)	914 (56)	933 (51)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第24期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第25期及び第28期においては、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第24期、第25期及び第28期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第24期、第25期及び第28期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 従業員数の算出において、連結子会社については、決算日である12月31日現在の従業員数を用いております。

6. 第24期において、在外子会社RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.を新たに連結の範囲に含めております。

7. 第25期において、在外子会社RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD.を平成21年9月に清算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高	(千円)	4,005,600	2,163,485	4,942,777	5,515,820	4,276,646
経常利益又は 経常損失()	(千円)	35,887	574,559	36,766	345,271	109,949
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	3,012	370,347	22,990	173,154	330,950
資本金	(千円)	982,775	982,775	982,775	982,775	982,775
発行済株式総数	(株)	17,640,000	17,640,000	17,640,000	17,640,000	17,640,000
純資産額	(千円)	7,166,431	6,690,706	6,720,616	6,839,368	6,455,183
総資産額	(千円)	13,761,745	13,066,712	13,079,715	12,937,697	12,242,421
1株当たり純資産額	(円)	411.96	397.83	398.63	404.96	382.02
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	2.00 ()	()	2.00 ()	3.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額()	(円)	0.17	21.78	1.37	10.30	19.68
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)			1.34	10.24	
自己資本比率	(%)	52.1	51.1	51.2	52.6	52.5
自己資本利益率	(%)	0.0		0.3	2.6	
株価収益率	(倍)	700.0		267.2	21.9	
配当性向	(%)	1,176.5		146.0	29.1	
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数)	(名)	193 (53)	195 (46)	191 (45)	190 (46)	186 (45)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第24期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第25期及び第28期においては、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第25期及び第28期の自己資本利益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第25期及び第28期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和60年3月	広島県福山市明神町152番地にローテック株式会社(資本金10,000千円)を設立し、モータ制御機器の開発を開始。
昭和60年4月	本社を広島県福山市春日町能島77番地の167に移転。
昭和60年6月	本社及び本社工場を広島県深安郡(現 福山市)神辺町字西中条1118番地の1に移転。
昭和60年9月	ステッピングモータドライバの製造・販売を開始。
昭和61年5月	超小型コントローラの製造・販売を開始。
昭和61年12月	クリーンロボットの製造・販売を開始。
平成元年11月	真空用クリーンロボットの製造・販売を開始。
平成4年11月	デュアルアームクリーンロボットの製造・販売を開始。
平成5年12月	大型ガラス基板クリーン搬送ロボットの製造・販売を開始。
平成6年7月	大型ガラス基板クリーン搬送デュアルアームロボットの製造・販売を開始。
平成7年9月	株式の額面金額を変更するため日田砕石株式会社と合併。同時にローテック株式会社に商号変更。
平成7年10月	液晶ガラス基板搬送ロボット・装置製造工場を広島県深安郡(現 福山市)神辺町道上に新築。
平成8年2月	子会社RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.をシンガポールに設立。
平成8年3月	台湾の新竹科学工業園区に関連会社RORZE TECHNOLOGY, INC.を設立。
平成8年4月	九州F Aセンターを熊本県菊池郡大津町に開設。
平成8年7月	神奈川F Aセンターを神奈川県海老名市に開設。
平成8年7月	京都F Aセンターを京都市伏見区に開設。
平成8年9月	本社を広島県深安郡(現 福山市)神辺町道上に移転統合し、日本社の名称を中条工場に変更。
平成8年10月	ベトナムのハイフォン市に子会社RORZE ROBOTECH INC.を設立。
平成8年11月	米国のカリフォルニア州ミルピタス市に子会社RORZE AUTOMATION, INC.を設立。
平成8年12月	ブーメランアームロボットの製造・販売を開始。
平成9年4月	関連会社RORZE TECHNOLOGY, INC.を子会社化。
平成9年9月	本社及び本社工場を増築し、中条工場を統合。
平成9年11月	韓国の京畿道水原市に子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONを設立。
平成9年12月	株式を日本証券業協会に店頭銘柄として登録。
平成10年9月	子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONが韓国の京畿道龍仁市に工場を取得し、移転。
平成11年12月	多軸同期補間制御が可能なコントローラ「RC 400シリーズ」を発表。
平成12年6月	子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONがISO9001品質規格を取得。
平成12年7月	300mmウエハ対応キャリアストックステーションを開発。
平成12年11月	熊本県菊池郡合志町(現 熊本県合志市)に新工場が完成し、九州F Aセンターを移転統合。
平成13年1月	子会社RORZE TECHNOLOGY, INC.が台南事務所を台湾の台南縣善化鎮に開設。
平成13年6月	子会社RORZE ROBOTECH INC.がISO9001品質規格を取得。
平成14年6月	地元企業2社とともに、ベトナムに板金、塗装、製缶、銘板、その他切削加工等を行う目的でVINA-BINGO CO.,LTD.を設立し、関連会社となる。
平成14年6月	子会社RORZE AUTOMATION, INC.がISO9001品質規格を取得。
平成14年11月	子会社RORZE ROBOTECH INC.がISO14001環境規格を取得。
平成15年4月	ISO9001品質規格を取得。
平成15年6月	シンガポールに子会社RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE.LTD.を設立。
平成15年7月	子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONがISO14001環境規格を取得。
平成15年11月	子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONが株式を韓国店頭株式市場(KOSDAQ)に上場。
平成16年2月	中条工場(旧本社)の土地及び工場設備を譲渡。
平成16年5月	中国蘇州に子会社RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD.を設立。
平成16年7月	300mmウエハ搬送用真空ロボット「武蔵シリーズ」を発表。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年6月	バイオ関連事業への事業展開をはかるためアイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社の株式を取得し、関連会社となる。
平成17年7月	子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONが韓国の京畿道龍仁市に新工場を完成し、移転。
平成17年7月	正方形搬送チャンバを発表。
平成18年6月	ISO14001環境規格を取得。
平成19年9月	子会社RORZE ROBOTECH INC.の第3工場増築が完成。
平成20年1月	統一企業法制定により子会社RORZE ROBOTECH INC.がRORZE ROBOTECH CO.,LTD.に社名表記変更。
平成20年6月	中国上海市に子会社RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.を設立。
平成20年12月	真空プラットフォーム及び単軸ロボットを発表。
平成21年9月	子会社RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD.(中国蘇州)を清算。
平成21年11月	米国Cimetrix Inc.のソフトウェア製品の販売及びサービスについて販売代理店契約を締結。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成24年11月	ステッピングサーボ用制御システム「新型コントローラドライバRMDシリーズ」及びこれを使用したロボット、ロードポート、アライナ、ウエハ搬送システムを発表。
平成25年2月	ベトナムのハイフォン市に子会社JIKA JIKA CO., LTD.を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、ローツェ株式会社(当社)、子会社8社、関連会社5社により構成されており、半導体業界のIC製造工場及び液晶業界の液晶ディスプレイ製造工場の製造工程で使用される無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置の開発・製造・販売を主業務としております。

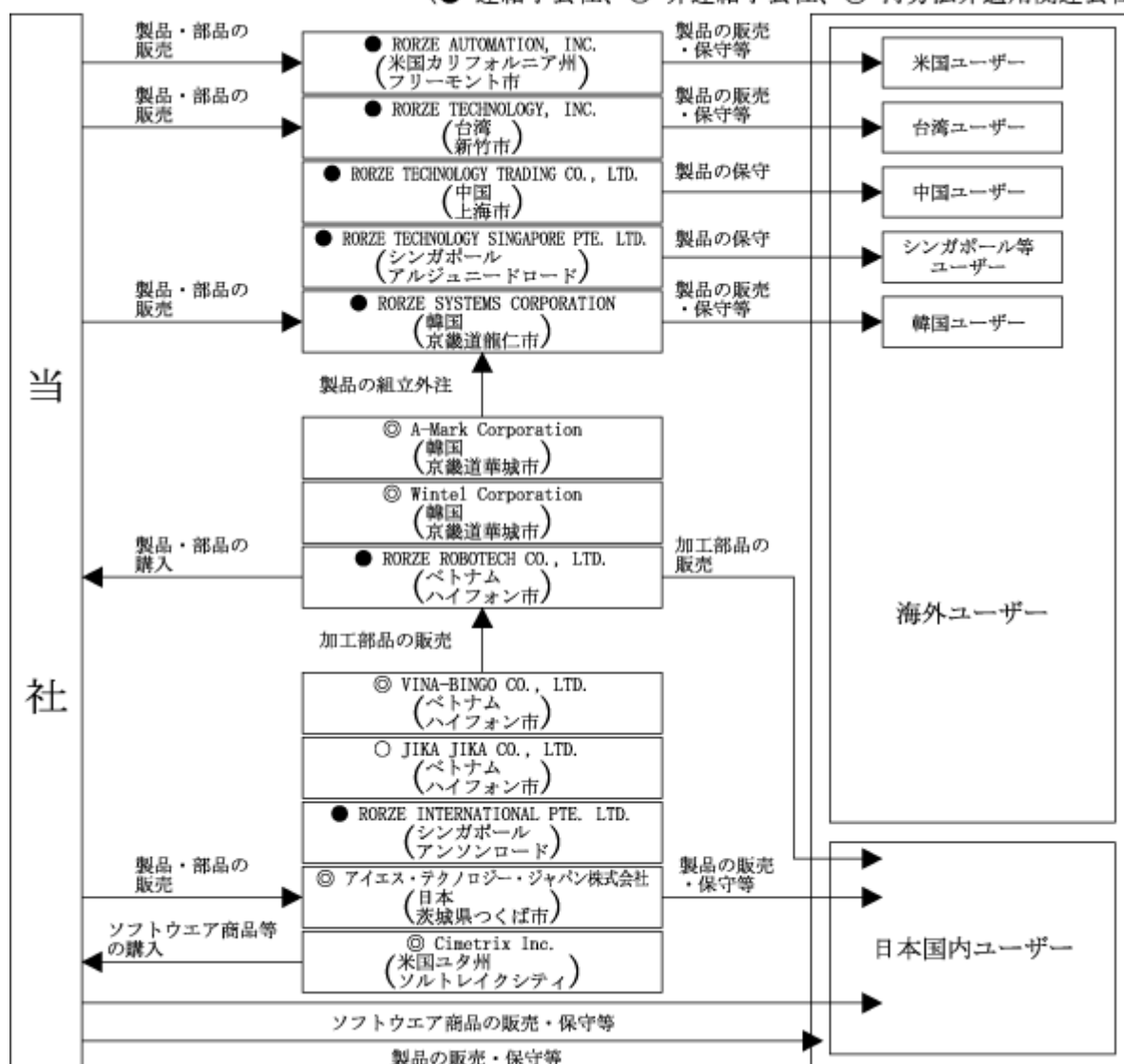
なお、当社グループにおける報告セグメントは、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売している単一セグメントでありますので、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

主要な事業	主要な会社
モータ制御機器(ドライバ・コントローラ)の開発・製造・販売	当社
自動化システムの設計及びソフトウェア開発、自動化システムの製造・販売・メンテナンス	当社、RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION, RORZE AUTOMATION, INC.
半導体搬送装置(ウエハ搬送機・ガラス基板搬送機)の開発・製造・販売	当社、RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION
モータ制御機器及び半導体搬送装置用ロボットの製造、ロボット用機械部品加工及び輸出	RORZE ROBOTECH CO., LTD.

事業の系統図は、次のとおりであります。

(● 連結子会社、○ 非連結子会社、◎ 持分法非適用関連会社)



- (注) 1. RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.は、RORZE AUTOMATION, INC.、RORZE ROBOTECH CO., LTD.及びRORZE SYSTEMS CORPORATIONの統括会社であり、事業活動は行っておりません。
 2. RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE.LTD.及びRORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.は、RORZE TECHNOLOGY, INC.の100%子会社であります。
 3. JIKA JIKA CO., LTD.は、平成25年2月に当社が99%出資してベトナムに設立した磁石を生産する子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任(名)		資金援助(千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社) RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.	シンガポール アンソロード	千US\$ 29,233	電子機器及び半導体装置の部品販売	100.0	3				
RORZE AUTOMATION, INC.	米国 カリフォルニア州 フリーモント市	千US\$ 5,900	米国市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス	100.0 (100.0)	3		貸付金 41,629	当社製品の仕入製造販売 材料部品の仕入	
RORZE ROBOTECH CO., LTD.	ベトナム ハイフォン市	千US\$ 22,650	モータ制御機器・半導体製造装置用ロボットの製造、ロボット用機械部品加工及び輸出	100.0 (100.0)	3	1	貸付金 185,250	当社製品の製造販売 材料部品の加工販売	
RORZE TECHNOLOGY, INC.	台湾 新竹市	千NT\$ 160,000	台湾市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス	100.0	3			当社製品の仕入製造販売 材料部品の仕入	
RORZE SYSTEMS CORPORATION	韓国 京畿道龍仁市	千W 4,000,000	韓国市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス	49.5 (49.5)	2		貸付金 200,000	当社製品の仕入製造販売 材料部品の仕入	
RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール アルジュニード ロード	千S\$ 100	シンガポール及びその周辺諸国市場における自動化システムのメンテナンス及び販売	100.0 (100.0)	2			当社製品の仕入販売及び メンテナンス	
R O R Z E TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.	中国 上海市	千US\$ 300	中国市場における自動化システムの販売及びメンテナンス	100.0 (100.0)	3			当社製品の仕入販売及び メンテナンス	

- (注) 1. RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.は、RORZE AUTOMATION, INC.、RORZE ROBOTECH CO., LTD.及びRORZE SYSTEMS CORPORATIONの統括会社であり、事業活動は行っておりません。
2. RORZE AUTOMATION, INC.及びRORZE ROBOTECH CO., LTD.につきましては、RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.が議決権の100.0%を直接所有しております。
3. RORZE SYSTEMS CORPORATIONにつきましては、RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.が議決権の49.5%を直接所有しております。なお、RORZE SYSTEMS CORPORATIONに対する当社の持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
4. RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE.LTD.及びRORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.につきましては、RORZE TECHNOLOGY, INC.が議決権の100.0%を直接所有しております。
5. 議決権に対する所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。
6. 上記のうち、RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE.LTD.及びRORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.以外は特定子会社であります。
7. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

8. RORZE TECHNOLOGY, INC. につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,849,540千円
	経常利益	522,999千円
	当期純利益	432,688千円
	純資産額	1,694,128千円
	総資産額	2,734,821千円

9. RORZE SYSTEMS CORPORATION につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,274,698千円
	経常利益	66,939千円
	当期純利益	63,653千円
	純資産額	2,681,211千円
	総資産額	3,481,633千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
海外営業部門	7 ()
開発部門	181 (5)
製造部門	616 (33)
カスタマーサポート部門	33 ()
管理部門 他	96 (13)
合計	933 (51)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 従業員数の算出において、連結子会社については、それぞれの決算日である平成24年12月31日現在の従業員数を用いております。
 4. 当社グループは、半導体業界のIC製造工場及び液晶業界の液晶ディスプレイ製造工場の製造工程で使用される無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置の開発・製造・販売を主業務としており、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売している単一セグメントでありますので、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
186 (45)	41.6	14.3	4,498,571

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、海外子会社への出向者5名を含んでおりません。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 当社は、半導体業界のIC製造工場及び液晶業界の液晶ディスプレイ製造工場の製造工程で使用される無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置の開発・製造・販売を主業務としており、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売している単一セグメントでありますので、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使が互いに信頼と理解の上に立ち、親密な関係を保っております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題の影響による世界経済の減速や、円高・株安、デフレ経済等の影響から、先行き不透明な状況が長い間続きましたが、昨年末の政権交代を契機に、新政権の経済政策への期待感から円安・株高基調となるなど、厳しい状況の中にもようやく変化の兆しが見られるようになりました。

当業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大が続きましたが、パソコンや液晶テレビの需要低迷が長期化したことなどから、製造装置に対する新規設備投資は低調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、台湾の主要取引先からの受注及び販売が好調に推移しましたが、国内や韓国の主要取引先等における設備投資計画の見直しや先送りの影響を受け、従来のウエハ搬送装置や大型ガラス基板搬送装置など、量産品の受注及び販売が減少しました。

一方、450mmウエハや微細化に対応したEFEM、ウエハソータ、真空搬送システムなどのウエハ搬送装置、さらには、有機ELに対応したガラスカッティングマシン(GCM)など、今後の客先ニーズに対応した新規開発を伴う搬送装置の引き合いが増加しました。

また、新製品につきましては、従来製品の徹底した見直しを行って小型化と省配線化をはかり、最新技術を最大限に活かしたステッピングサーボ用制御システム「新型コントローラドライバRMDシリーズ」を開発するとともに、これを搭載することで高品質と低価格の両立を実現したロボット、ロードポート、アライナ及びウエハ搬送システムも同時に発表しました。

損益面につきましては、台湾子会社の主要取引先等に対する売上が予想を上回ったことや、コスト削減への取り組みにより営業利益及び経常利益を確保しましたが、国内設備投資の減少などに伴う売上減少に加え、有価証券評価損の計上による特別損失や繰延税金資産の一部取り崩しなどにより当期純損失となりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高9,359百万円(前期比9.1%減)、営業利益566百万円(前期比19.2%増)、経常利益451百万円(前期比14.4%減)、当期純損失141百万円(前期は当期純利益131百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、期首残高より456百万円の増加となり、当連結会計年度末には2,889百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は871百万円(前期は873百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益358百万円、減価償却費343百万円、たな卸資産の減少370百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少193百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は406百万円(前期は125百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出199百万円及び貸付けによる支出76百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は261百万円(前期は146百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,200百万円、長期借入金の返済による支出1,433百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置を開発・製造・販売している単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	6,093,905	100.5
ガラス基板搬送機	829,052	49.6
モータ制御機器	30,594	71.8
合計	6,953,552	89.0

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

モータ制御機器については見込生産によっておりますが、ウエハ搬送機及びガラス基板搬送機につきましては、受注生産を行っております。

当連結会計年度におけるウエハ搬送機及びガラス基板搬送機の受注実績は、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	7,334,566	125.4	2,562,237	135.2
ガラス基板搬送機	1,356,856	59.4	428,252	223.2
合計	8,691,423	106.8	2,990,489	143.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	6,667,808	108.3
ガラス基板搬送機	1,120,464	44.7
モータ制御機器	58,900	72.0
部品・修理 他	1,505,478	98.3
商品	6,772	45.7
合計	9,359,426	90.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
台湾セミコンダクター・マニュ ファクチャリング・カンパニー ・リミテッド			1,473,657	15.7
三星電子(株)	1,240,857	12.0	1,085,770	11.6
Samsung Mobile Display Co., Ltd.	1,036,543	10.1		

(注) 1 台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー・リミテッドに対する前連結会計年度の売上高は、708,080千円(総販売実績に対する割合6.9%)であります。

2 Samsung Mobile Display Co., Ltd.に対する当連結会計年度の売上高は、287,209千円(総販売実績に対する割合3.1%)であります。

なお、Samsung Mobile Display Co., Ltd.は、平成24年7月1日付でサムスンディスプレイ(株)を存続会社としてサムスンディスプレイ(株)及びS-LCD(株)と合併しており、合併後のサムスンディスプレイ(株)及び合併前の3社合計の当連結会計年度の売上高は、724,862千円(総販売実績に対する割合7.7%)であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題としましては、業績拡大による利益確保が最優先課題であります。そのためには、ウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の受注についてユーザーの要求に応じたタイムリーで低価格な製品供給体制を一層強化することが必要であります。

これに対して当社グループは、これまで強化してまいりましたベトナム生産子会社での加工部品の製作から、モータ制御機器や搬送ロボット等の単体ユニット及び搬送装置の組立に至るまでの量産体制と、各子会社における現地生産体制を最大限活用し、短納期を実現するとともに、一層のコストダウンに取り組んでまいります。

これにより、日本国内をはじめ台湾、韓国、米国等の海外における半導体や液晶関連の設備投資に対応した積極的な事業展開をはかり、お客様にご満足いただける製品やサービスをご提供できるよう全力を注いでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体及び液晶業界における設備投資の影響

当社グループは、半導体及び液晶の生産ラインで使用される搬送装置を、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に従って市場投入しております。そのため業界の技術動向や需給バランスの変動により、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に変動が生じた場合、当社グループの受注、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 特定顧客との取引による影響

当社グループの主要な取引先は、世界の大手デバイスメーカーや製造装置メーカーであります。したがってこの主要な取引先の設備投資の状況等により、一時的に極端な受注の変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発による影響

当社グループは、独自の新製品を早期に市場に投入してユーザーの期待に応え、市場優位性のある新製品の開発に注力しておりますが、新製品の開発が遅れた場合や新製品のタイムリーな供給ができなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合他社による影響

当社グループと国内や海外の複数の競合他社との間には受注競争が常に存在しております。当社グループは付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発、製造、販売することで、競合他社との差別化をはかっておりますが、画期的な技術革新による新製品を他社が開発した場合や、競争激化に伴う大幅な販売価格の下落が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場の変動による影響

当社グループは、事業活動の拡大に伴い、当社と海外子会社との仕入・販売取引及び海外子会社から客先への販売取引を活発に行っております。取引においては外貨建てで行う場合もあり、為替レートの変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利の変動による影響

当社グループは、金利の変動によるリスクを回避するため金利スワップの適用等の対策を講じておりますが、将来の金利の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 材料調達の変動による影響

当社グループは、アルミなどの素材や加工部品、あるいは各種購入部品など多岐にわたる部品や材料を調達しており、その特殊性などから調達先や外注先の切換えが迅速に実施できない場合があります。そのため、急激な市場変動や取引量あるいは調達価格の大幅な変動などによって部品や材料の調達に遅延が生じたり、数量が不足したり、あるいは調達コストが増加した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品クレームによる影響

当社グループは、付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発し提供しております。しかし、先端分野で使用されるために新規開発となる要素が多く、予期せぬ重大な不具合が発生し、無償修理費用等の多額な負担が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権による影響

当社グループは、独自技術による製品開発を行い先端分野での搬送装置等の事業拡大をはかるため、積極的な権利獲得を目指しており特許調査も行っております。しかし、地域によっては知的財産に対する保護が得られない可能性もあり、また、調査や権利獲得をはかっているにもかかわらず競合他社や第三者からの予期せぬ特許侵害を提訴される場合もあります。この場合、その結果によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報漏洩の発生による影響

当社グループは、国内及び海外での事業展開を行う中でさまざまな重要な技術情報、企業情報、あるいは個人情報等を保有しております。そのため日頃より重要情報の管理強化、徹底に努めておりますが、何らかの原因によって重要情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合、信用力やイメージの低下等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制による影響

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、それぞれの国や地域の法令や規制を遵守して適切な事業活動を行っておりますが、商取引、製造物責任、環境保護、輸出入等に関する法規制や当局の法令解釈の変更等により、予測不可能な事態が発生し、その対応に多くの時間や費用が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 事業展開エリアの経済状況による影響

当社グループは、日本、台湾、シンガポール、韓国、米国、中国に会社設立やM & Aの実施により、事業を展開しております。したがって各国の経済状況によって市場の設備投資需要の大幅な変動や受注獲得競争の激化等により事業計画や投資計画に変更が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 製造拠点の集中による影響

当社グループは、ベトナムの生産子会社においてアルミ部品の加工、量産製品の製造・組立を行い、コストダウンをはかっております。そのため何らかの事情によってベトナムの生産体制に支障をきたし一時的に製品供給が困難になった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 事業展開エリア特有の事情による影響

当社グループが事業展開する各国において、政治的事情の変化、宗教及び文化の相違、法律・会計制度の改正、あるいは災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力による影響を受けた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 役員及び従業員に対するストック・オプションについて

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当該ストック・オプションの行使条件を満たし権利行使がなされた場合、1株当たりの株主価値の希薄化が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の「他社が販売しているものと同等品は製品にしない、従来製品以上の優れた製品、すなわち新聞・雑誌にニュースとなる製品を開発する」という考え方に基づいております。そして、それぞれのユーザーの抱える問題点や要求を解決し、そのユーザーが最終的に満足して使用していただくことができる、市場に適した製品の開発を行うことを基本方針としております。当社グループは、相互に連携をとりながら次のような研究開発活動を展開しております。

まず、当社におきましては本社の開発部門と国内2か所のFAセンター及び九州工場の技術者が緊密な連携をとり、ユーザーの近くにあつて、稼働率向上、性能向上、自動化、コストダウン等の問題点を解決することができるような新製品の開発を積極的に行っております。

同様に海外子会社におきましても当社の研究開発方針に基づき、これをグローバルに発展させ、台湾・韓国・米国各社の担当する半導体及び液晶の市場においてユーザーの問題点を解決する各社独自の製品開発に力を注いでおります。

なお、当社グループの製品開発には、ユーザーからの内示・注文により開発を行うものと当社が独自に先行開発するものがあります。

当連結会計年度の研究開発費は、開発部門を中心に総額299百万円であり、主な新製品としましては、従来製品の徹底した見直しを行って小型化と省配線化をはかり、最新技術を最大限に活かしたステップングサーボ用制御システム「新型コントローラドライバRMDシリーズ」や、これを搭載することで高品質と低価格の両立を実現したロボット、ロードポート、アライナ及びウエハ搬送システムを開発し、「セミコンジャパン2012」で発表いたしました。また、個別の客先仕様やニーズに対応した450mm用及び300mm用のウエハ搬送装置の開発等に注力し、付加価値の高い製品の開発に努めました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要となる見積りに関しては、過去の実績等を勘案し、合理的と判断される基準に基づいて行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ9.1%減少し、9,359百万円となりました。主な要因は、台湾の主要取引先からの受注及び販売が好調に推移した反面、国内や韓国の主要取引先等における設備投資計画の見直しや先送りの影響を受け、従来のウエハ搬送装置や大型ガラス基板搬送装置など、量産品の受注及び販売が減少したためであります。

損益面につきましては、台湾子会社の主要取引先等に対する売上が予想を上回ったことや、コスト削減への取り組みにより営業利益及び経常利益を確保しましたが、国内設備投資の減少などに伴う売上減少に加え、有価証券評価損の計上による特別損失や繰延税金資産の一部取り崩しなどにより当期純損失となりました。その結果、営業利益566百万円(前期比19.2%増)、経常利益451百万円(前期比14.4%減)、当期純損失141百万円(前期は当期純利益131百万円)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております要因が考えられますのでご参照ください。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、ウエハ搬送機及びガラス基板搬送機などの搬送機事業を主体に、今後もグローバルな事業を展開してまいります。

ユーザーにおける最先端技術に対応した製造装置の導入にあたっては、信頼性の高い搬送技術に対する要望が一層高まっております。一方、装置の市場価格については依然として厳しいものがあります。しかも、業界における新規設備投資の増加・減少の波は大きく、今後とも短期的に変化しやすい環境にあります。

こうした中で当社グループは、新製品の開発・生産・販売体制を一層強化し、高品質で価格競争力のある新製品を提供し、変化の激しい各市場の新規設備投資ニーズに対応するよう努め、クリーンな自動化におけるトップメーカーを目指しております。

(5) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,508百万円となり前連結会計年度末に比べ408百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、現金及び預金の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6,012百万円となり前連結会計年度末に比べ49百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、有形固定資産の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,871百万円となり前連結会計年度末に比べ386百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、短期借入金の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,503百万円となり前連結会計年度末に比べ196百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、社債及び長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、8,145百万円となり前連結会計年度末に比べ648百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

以上の結果、総資産は15,520百万円となり、前連結会計年度末に比べ458百万円増加し、自己資本比率は前連結会計年度末の42.1%から43.6%に増加いたしております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、事業拡大のための工場建設や機械装置導入のための設備投資のほか、生産活動に必要な部材の仕入、装置等の設計や製造に係る人件費、外注費及び研究開発費等の経費、販売費及び一般管理費等の営業活動費用であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの属しております業界では、常に最先端の生産ラインにおける高水準な仕様に対応できる搬送装置の投入が求められており、より一層付加価値の高い新製品の開発が必要となっております。また、こうした業界の中で成長していくためには、単に製品を販売するだけでなく、ユーザーの個別ニーズに適切に対応できることや、搬送機メーカーとしての確かな技術力と信頼が不可欠なものと考えております。

装置の大型化や高度化が進む一方、装置の低価格化に対する要望が強まる中、事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されております。当社グループは、より付加価値の高い製品開発に注力し、さらに技術力と信頼性を高め、一層の事業拡大を目指してまいります。また、グループ内の効率化をはかり、利益確保に努め、財務体質の強化をはかってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、半導体業界のIC製造工場及び液晶業界の液晶ディスプレイ製造工場の製造工程で使用される無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置の開発・製造・販売を主業務としており、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売している単一セグメントでありますので、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 本社工場 (広島県福山市神辺町)	管理部門 他 海外営業部門 開発部門 製造部門	本社 半導体装置 製造設備 制御機器 製造設備	487,297	2,277	1,519,585 (102,609)		87,862	2,097,022	153 (33)
九州工場 (熊本県合志市)	管理部門 他 開発部門 製造部門	半導体装置 製造設備	428,469	166	466,001 (25,166)		8,722	903,359	23 (12)
神奈川FAセンター (神奈川県海老名市)	カスタマー サポート部門 開発部門 他	事務所		0	()	2,205	222	2,427	7 (0)
京都FAセンター (京都市伏見区)	カスタマー サポート部門	事務所	132		()	950	344	1,426	3 (0)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 4. 本社には研修棟、体育館及び食堂を含んでおります。
 5. 従業員数は就業人員であります。
 6. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 7. 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	リース 期間(年)	年間リース 料(千円)	リース契約 残高(千円)
本社 本社工場 (広島県福山市神辺町)	管理部門 他 海外営業部門 開発部門 製造部門	事務用機器	5	404	404
九州工場 (熊本県合志市)	管理部門 他 開発部門 製造部門	事務用機器	5	360	1,140

(2) 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
RORZE AUTOMATION, INC. (米国 カリフォルニア州 フリーモント市)	カスタマー サポート部門	事務所	2,290	1,072	()		516	3,879	9 (1)
RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム ハイフォン市)	製造部門	半導体装置 製造設備 制御機器 製造設備	697,507	186,400	()		8,677	892,586	518 (1)
RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾 新竹市)	カスタマー サポート部門 製造部門	事務所及び 半導体装置 製造設備		8,081	()		3,164	11,245	62 (1)
RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国 京畿道龍仁市)	カスタマー サポート部門 製造部門 開発部門	事務所及び 半導体装置 製造設備	706,095	31,184	397,712 (18,085)		26,993	1,161,987	148 (3)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 4. 従業員数は就業人員であり、それぞれの決算日である平成24年12月31日現在の状況を記載しております。
 5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 6. 上記のほか、主要な賃借資産は、下記のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
RORZE AUTOMATION, INC. (米国 カリフォルニア州 フリーモント市)	カスタマーサポート部門	建物	4,985
RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム ハイフォン市)	製造部門	土地	3,479
RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾 新竹市)	カスタマーサポート部門 製造部門	建物	4,881

(注) 上記のベトナム生産子会社(RORZE ROBOTECH CO., LTD.)の賃借土地につきましては、借地権を設定
 しております。なお、借地権の帳簿価額は、111,345千円(面積31,932㎡)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,280,000
計	35,280,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,640,000	17,640,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	17,640,000	17,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成21年6月23日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	4,740 (注) 1	4,600 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	474,000	460,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 179 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～ 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 179 資本組入額 90	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員、従業員のいずれかであることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。その他の行使の条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{1株当たりの時価}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分価額」に読み替えます。

上記のほか、割当日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額を調整します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月1日	8,820,000	17,640,000		982,775		1,127,755

(注) 平成19年3月1日に、平成19年2月28日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	22	24	8	5	2,845	2,911	
所有株式数 (単元)		5,768	5,704	4,169	959	126	159,659	176,385	1,500
所有株式数 の割合(%)		3.27	3.23	2.36	0.54	0.08	90.52	100.00	

(注) 自己株式818,359株は「個人その他」に8,183単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
崎谷文雄	岡山県井原市	8,116,000	46.00
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	320,000	1.81
川口久之	広島県福山市	233,000	1.32
ローツェ従業員持株会	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2	231,600	1.31
株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町1丁目5-1	200,000	1.13
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	151,500	0.85
中銀リース株式会社	岡山市北区丸の内1丁目14-17	120,000	0.68
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	100,000	0.56
エイチエスピーシーファンド サービシズパークスアセット マネジメントコーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	84,500	0.47
萩原一慶	山梨県山梨市	66,700	0.37
計		9,623,300	54.55

(注) 上記のほか当社所有の自己株式818,359株(4.63%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 818,300		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,820,200	168,202	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	17,640,000		
総株主の議決権		168,202	

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ローテック株式会社	広島県福山市神辺町字道 上1588番地の2	818,300		818,300	4.63
計		818,300		818,300	4.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成21年6月23日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社執行役員 2名 当社従業員 195名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	141	25,342
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式				
消却の処分を行つた取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	8,000	1,432,000	14,000	2,506,000
保有自己株式数	818,359		804,359	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの市場買付による取得株式数及び単元未満株式の買取請求による取得株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本とし、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、基本方針に基づき総合的に勘案した結果、1株当たり3円としております。

内部留保金につきましては、事業体質強化のための設備資金や新技術への研究開発投資に充当し、将来にわたる経営基盤の強化に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年5月30日 定時株主総会決議	50,464	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	395	296	489	386	237
最低(円)	99	111	208	144	136

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 9月	10月	11月	12月	平成25年 1月	2月
最高(円)	156	150	200	237	230	235
最低(円)	145	136	137	172	186	201

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		崎 谷 文 雄	昭和20年4月13日生	昭和50年8月 昭和60年3月 平成8年1月 平成8年3月 平成8年11月 平成8年11月 平成9年11月 平成13年11月 平成20年6月 タツモ株式会社入社 当社設立 代表取締役社長就任(現任) RORZE TECHNOLOGY, INC.(台湾) 代表取締役会長就任(現任) RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD. (シンガポール) 代表取締役社長就任(現任) RORZE AUTOMATION, INC.(米国) 代表取締役(CEO)就任(現任) RORZE ROBOTECH INC.(現 RORZE ROBOTECH CO., LTD.)(ベトナム) 代表取締役会長就任(現任) RORZE SYSTEMS CORPORATION(韓国) 代表取締役会長就任 株式会社アドテック プラズマ テ クノロジー取締役(現任) RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.(中国) 代表取締役会長(現任)	(注)4	7,969,000
専務取締役		藤 代 祥 之	昭和55年3月18日生	平成17年11月 平成18年9月 平成21年11月 平成25年5月 有限会社メディアマックスジャ パン(現 メディアマックスジャ パン株式会社)入社 当社入社 当社ソフトウェアソリューション 部長 当社専務取締役就任(現任)	(注)4	12,000
取締役		中 村 秀 春	昭和38年7月24日生	昭和63年1月 平成元年9月 平成7年7月 平成9年1月 平成9年5月 平成14年6月 平成25年2月 株式会社サンエス電機事業部入社 当社入社 半導体装置部製造課長 RORZE ROBOTECH INC.(現 RORZE ROBOTECH CO., LTD.)(ベトナム) 取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任) VINA-BINGO CO.,LTD.(ベトナム) 代表取締役社長就任 JIKA JIKA CO., LTD.(ベトナム) 取締役社長就任(現任)	(注)4	4,000
取締役	海外営業 部長	早 崎 克 志	昭和40年8月1日生	平成5年8月 平成10年6月 平成13年11月 平成15年5月 平成17年6月 平成23年3月 立川林産株式会社入社 当社入社 当社海外事業部長 当社取締役就任(現任) 当社執行役員就任 当社海外事業本部長 当社海外営業部長(現任)	(注)4	3,600
取締役	管理部長	橋 本 勲	昭和37年10月2日生	昭和60年4月 平成3年4月 平成7年7月 平成15年3月 平成17年6月 平成25年5月 株式会社中国銀行入社 当社入社 管理部経理課長 管理部長 執行役員管理本部長就任 当社取締役管理部長就任(現任)	(注)4	5,000
取締役		藤 井 修 逸	昭和23年8月16日生	昭和60年1月 平成8年8月 平成12年11月 平成13年5月 平成16年12月 平成18年9月 平成18年10月 株式会社アドテック(現 株式会社 アドテック プラズマ テクノロ ジー)設立 代表取締役社長就任(現任) AdtecTechnology, Inc.(米国) CEO(最高経営責任者)就任 Adtec Europe Limited(英国) 取締役就任 当社取締役就任(現任) 株式会社I D X 代表取締役就任(現任) Adtec Europe Limited(英国) CEO(最高経営責任者)就任(現任) AdtecTechnology, Inc.(米国) 取締役/CEO(最高経営責任者) 就任(現任)	(注)4	52,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		栗 濱 宏 行	昭和32年4月10日生	昭和56年4月 昭和59年11月 昭和60年1月 平成13年5月 平成24年12月 平成25年5月	シャープ株式会社入社 同社 電子部品事業本部 集積回路 事業部 開発センター 同社 IC事業本部 福山工場 W/P製 造技術部 同社 IC事業本部事業戦略推進室 経営企画グループ副参事 同社退職 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		中 西 正 則	昭和28年2月10日生	昭和55年1月 昭和58年4月 平成2年10月 平成6年6月 平成8年5月	中西税理士事務所開業 中西公認会計士事務所開業 株式会社アドテック(現 株式会社 アドテック プラズマ テクノロ ジー)監査役(現任) 有限会社カルク・アシスト設立 代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	6,000
監査役		栗 巢 普 揮	昭和39年1月10日生	平成15年6月 平成19年4月 平成19年5月	山口大学工学部助教授 ベンチャー・ビジネス・ラボラト リー施設主任 山口大学大学院理工学研究科 准教授(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計							8,051,600

- (注) 1. 専務取締役 藤代祥之は、代表取締役社長 崎谷文雄の娘婿であります。
 2. 取締役 藤井修逸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3. 監査役 栗濱宏行、中西正則及び栗巢普揮は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4. 取締役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 監査役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、事業環境の変化が激しく、最先端でグローバルな経営環境の中にあつて、競争力を強化し、持続的な成長を達成していくためには、意思決定の迅速化をはかり、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応していくことが必要不可欠であると考えます。当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題のひとつであると認識し、必要最小限の経営組織で、企業経営の透明性、健全性、効率性を確保することにより、企業価値の増大をはかり、企業の社会的責任を果たしていくことを追求しております。

企業統治の体制

イ 企業統治体制の概要

当社における企業統治の体制は、取締役会と監査役会であります。

(取締役会)

当社の取締役会は、取締役6名で構成され、そのうち1名は社外取締役であります。取締役会は、毎月定期的または必要に応じて臨時に開催し、法令・定款に定められた事項や経営に関する重要事項についての意思決定を行うとともに、業務執行の状況を監督しております。

(監査役会)

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、社外監査役3名で構成され、取締役会や他の重要な会議への出席や重要書類の閲覧、あるいは監査役監査等を通じて経営の監視機能を果たしております。

また、当社は、これらに加えて部長会議やグループ経営会議を開催し、体制及び機能の強化、充実をはかっております。

(部長会議)

当社は、各部の部長により構成される部長会議を原則として毎週1回開催し、取締役会が決定した基本方針に基づく事業執行に関する重要事項等を協議し、適時に取締役会へ報告することにより取締役の監督機能の充実をはかっております。

(グループ経営会議)

当社と海外子会社の間では、各社の代表者が、グループ全体の経営戦略の推進や情報共有をはかりグループ全体として世界で強くなることを目的として、ローツェサミット(グループ経営会議)を定期的で開催し、経営全般や事業戦略の討議、各会社状況の把握確認を行っております。

ロ 企業統治体制を採用する理由

当社は、以上のとおり、取締役会による業務執行の監督と監査役会による監査を軸とした経営監視体制を構築しております。これにより、必要最小限の経営組織で企業経営の透明性、健全性、効率性を確保することができ、企業統治を有効に機能させることができると判断し、現在の体制を採用しております。

ハ 内部統制システムの整備状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を基礎として、法令、定款、各種規程にしたがい、内部統制システムの整備を行っております。そして、内部統制につきましても、組織規程に基づき、職務及び業務分掌並びに職務権限を決定し、内部牽制が有効に機能するよう職務執行を行っております。

また、内部監査室による業務監査と、監査役による監査役監査が適宜実施され、内部監査室、監査役会、会計監査人それぞれが相互に報告や意見交換を行うなどの連携をはかっております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動で生じる様々なリスクに対応するため、各部が主管する事業上のリスクを適切に把握し、リスクの洗い出しや分類を行い、必要に応じて部長会議において事前の措置を講じております。なお、対外的なリスクに関しましては、顧問弁護士と十分協議の上対応しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の人数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。そのうち、社外監査役である栗巢普揮氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、経歴や当社との関係を踏まえ、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な職務を遂行できるかどうかについて、個別に判断しております。

ロ 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間に人的関係はありません。

当社と社外取締役及び社外監査役との資本的关系につきましては、「第4 提出会社の状況 5 役員 の状況」のとおり、社外取締役藤井修逸氏と社外監査役中西正則氏が当社の株式を保有しております。

当社及びグループ会社は、社外取締役藤井修逸氏が代表取締役社長を務める株式会社アドテックプラズマ テクノロジーと製品及び商品売買等の取引関係があります。なお、取引価格については一般取引先と同様に適正な価格により行っております。その内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の「関連当事者情報」をご参照下さい。また、当社代表取締役社長崎谷文雄が同社の社外取締役を務めており、当社社外監査役中西正則氏が同社の社外監査役を兼任しております。

その他に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

ハ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外取締役及び社外監査役は、専門的かつ客観的な見地からの意見や助言を得ることや当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

社外取締役藤井修逸氏は、上場会社の代表取締役社長であり、半導体業界や液晶業界の豊富な経験と、自らの経営者としての見地から意見や助言をいただく役割を担っております。

社外監査役栗濱宏行氏は、前職において当社の行っている事業分野に精通しており、長年培われた専門的な技術・知識・経験等を当社の監査体制に活かし、常勤監査役としての職務を行っております。

社外監査役中西正則氏は、公認会計士であり、豊富な経験と専門知識から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役栗巢普揮氏は、大学で培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かし、主に技術開発についての専門的見地から監査を行い意見や助言をいただく役割を担っております。

ニ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、必要な情報収集を行い、経営者としての経験や専門的な見地から適宜質問を行い、意見交換を行うなど、連携をはかっております。

社外監査役は、取締役会や監査役会においてその専門的見地からの報告や発言を適宜行っております。また、監査役監査においてはその独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、監査を実施するとともに、内部監査室、他の監査役及び会計監査人と連携をはかり情報収集や意見交換を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	46	34			11	3
監査役 (社外監査役を除く。)	8	7			1	1
社外役員	4	3			0	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
8	2	使用人としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で当社所定の一定の基準に基づき決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議を経て決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 57百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)アルバック	50,000	48	取引関係の維持強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	10	10	取引金融関係の安定取引の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)アルバック	50,000	44	取引関係の維持強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	10	10	取引金融関係の安定取引の維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 世良 敏昭

指定有限責任社員 業務執行社員 中原 晃生

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 会計士補等 8名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得決議要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当決議要件

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能にすることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20		19	
連結子会社				
計	20		19	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社在外子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュ等に対して、報酬として9百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社在外子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュ等に対して、報酬として11百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬は、規模・特性・監査日数等を総合的に勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)及び事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種法人が開催するセミナーに参加しております。また、各種法人が発行する情報誌の定期購読により、会計基準等の情報を適時に入手し、連結財務諸表等の作成に反映させております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,433,002	2,889,791
受取手形及び売掛金	2,855,538	2,877,123
商品及び製品	315,664	555,434
仕掛品	2,039,479	1,735,021
原材料及び貯蔵品	1,266,539	1,249,608
繰延税金資産	151,400	129,920
その他	71,657	113,353
貸倒引当金	32,973	41,633
流動資産合計	9,100,308	9,508,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,604,106	2 4,861,055
減価償却累計額	2,375,565	2,539,261
建物及び構築物（純額）	2,228,540	2,321,793
機械装置及び運搬具	943,452	1,054,495
減価償却累計額	699,440	825,437
機械装置及び運搬具（純額）	244,011	229,058
土地	2 2,316,932	2 2,383,300
リース資産	6,675	6,675
減価償却累計額	2,185	3,520
リース資産（純額）	4,490	3,155
建設仮勘定	-	140,342
その他	1,250,028	1,196,464
減価償却累計額	1,015,353	1,057,527
その他（純額）	234,674	138,936
有形固定資産合計	5,028,649	5,216,585
無形固定資産		
ソフトウェア	99,415	89,837
その他	106,910	114,991
無形固定資産合計	206,325	204,829
投資その他の資産		
投資有価証券	1 273,696	1 248,404
長期貸付金	48,348	123,000
繰延税金資産	268,744	8,375
その他	152,284	226,325
貸倒引当金	15,571	15,251
投資その他の資産合計	727,501	590,853
固定資産合計	5,962,476	6,012,268
資産合計	15,062,785	15,520,889

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	883,316	757,223
短期借入金	2 3,290,117	2 2,982,676
リース債務	1,401	1,401
未払法人税等	40,551	67,715
未払消費税等	40,484	34,657
繰延税金負債	36,500	34,157
賞与引当金	26,163	26,591
製品保証引当金	246,315	271,454
その他	693,510	695,983
流動負債合計	5,258,360	4,871,861
固定負債		
社債	-	64,720
長期借入金	2 1,857,389	2 1,930,177
リース債務	3,312	1,911
繰延税金負債	75,351	83,260
退職給付引当金	35,140	58,453
役員退職慰労引当金	316,768	344,767
資産除去債務	18,481	19,662
その他	297	297
固定負債合計	2,306,741	2,503,251
負債合計	7,565,102	7,375,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金	1,129,941	1,130,670
利益剰余金	6,064,784	5,872,779
自己株式	123,012	121,846
株主資本合計	8,054,488	7,864,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,284	4,076
為替換算調整勘定	1,711,185	1,102,819
その他の包括利益累計額合計	1,705,900	1,098,743
新株予約権	30,500	28,914
少数株主持分	1,118,595	1,351,227
純資産合計	7,497,682	8,145,776
負債純資産合計	15,062,785	15,520,889

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	10,300,996	9,359,426
売上原価	1 7,915,173	1 6,834,499
売上総利益	2,385,823	2,524,926
販売費及び一般管理費	2, 3 1,910,315	2, 3 1,958,040
営業利益	475,507	566,886
営業外収益		
受取利息	9,524	15,115
受取配当金	230	230
為替差益	70,108	-
補助金収入	10,793	25,333
その他	14,819	16,644
営業外収益合計	105,474	57,322
営業外費用		
支払利息	47,932	40,148
為替差損	-	128,858
その他	5,190	3,454
営業外費用合計	53,123	172,460
経常利益	527,859	451,748
特別利益		
投資有価証券売却益	324	-
有形固定資産売却益	4 1,691	4 1,230
新株予約権戻入益	976	1,098
特別利益合計	2,991	2,328
特別損失		
関係会社株式評価損	-	9,751
投資有価証券評価損	-	83,999
投資有価証券売却損	4,895	-
有形固定資産売却損	5 1,323	-
有形固定資産除却損	6 1,775	6 1,509
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,847	-
特別損失合計	16,842	95,260
税金等調整前当期純利益	514,008	358,816
法人税、住民税及び事業税	206,165	168,078
法人税等調整額	46,559	299,826
法人税等合計	252,724	467,904
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	261,283	109,088
少数株主利益	129,816	32,475
当期純利益又は当期純損失()	131,467	141,563

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	261,283	109,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,683	88
為替換算調整勘定	277,667	832,742
その他の包括利益合計	306,351	832,654
包括利益	45,067	723,565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	110,007	465,405
少数株主に係る包括利益	64,939	258,160

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	982,775	982,775
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	982,775	982,775
資本剰余金		
当期首残高	1,127,755	1,129,941
当期変動額		
自己株式の処分	2,186	728
当期変動額合計	2,186	728
当期末残高	1,129,941	1,130,670
利益剰余金		
当期首残高	5,966,896	6,064,784
当期変動額		
剰余金の配当	33,579	50,441
当期純利益又は当期純損失()	131,467	141,563
当期変動額合計	97,887	192,005
当期末残高	6,064,784	5,872,779
自己株式		
当期首残高	126,585	123,012
当期変動額		
自己株式の取得	-	25
自己株式の処分	3,573	1,191
当期変動額合計	3,573	1,165
当期末残高	123,012	121,846
株主資本合計		
当期首残高	7,950,840	8,054,488
当期変動額		
剰余金の配当	33,579	50,441
当期純利益又は当期純損失()	131,467	141,563
自己株式の取得	-	25
自己株式の処分	5,760	1,920
当期変動額合計	103,647	190,110
当期末残高	8,054,488	7,864,378

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	33,968	5,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,683	1,208
当期変動額合計	28,683	1,208
当期末残高	5,284	4,076
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,498,723	1,711,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212,462	608,366
当期変動額合計	212,462	608,366
当期末残高	1,711,185	1,102,819
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,464,754	1,705,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241,146	607,157
当期変動額合計	241,146	607,157
当期末残高	1,705,900	1,098,743
新株予約権		
当期首残高	27,755	30,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,745	1,586
当期変動額合計	2,745	1,586
当期末残高	30,500	28,914
少数株主持分		
当期首残高	1,052,465	1,118,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,130	232,631
当期変動額合計	66,130	232,631
当期末残高	1,118,595	1,351,227
純資産合計		
当期首残高	7,566,306	7,497,682
当期変動額		
剰余金の配当	33,579	50,441
当期純利益又は当期純損失（ ）	131,467	141,563
自己株式の取得	-	25
自己株式の処分	5,760	1,920
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172,271	838,203
当期変動額合計	68,623	648,093
当期末残高	7,497,682	8,145,776

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	514,008	358,816
減価償却費	415,439	343,238
無形固定資産償却費	39,123	41,975
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,785	2,662
受取利息及び受取配当金	9,754	15,345
支払利息	47,932	40,148
為替差損益（ は益）	92,107	162,645
有形固定資産除却損	1,775	1,509
有形固定資産売却損益（ は益）	367	1,230
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,847	-
関係会社株式評価損	-	9,751
投資有価証券評価損益（ は益）	-	83,999
投資有価証券売却損益（ は益）	4,571	-
売上債権の増減額（ は増加）	43,805	227,623
たな卸資産の増減額（ は増加）	196,366	370,398
仕入債務の増減額（ は減少）	174,109	193,426
その他の流動資産の増減額（ は増加）	97,390	34,120
その他の流動負債の増減額（ は減少）	18,684	50,500
その他	1,501	31,576
小計	1,177,125	1,054,430
利息及び配当金の受取額	9,444	13,603
利息の支払額	35,832	49,602
法人税等の支払額	277,297	146,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	873,438	871,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	97,381	199,931
有形固定資産の売却による収入	6,830	1,230
無形固定資産の取得による支出	10,354	21,811
投資有価証券の取得による支出	92,446	58,490
投資有価証券の売却による収入	31,716	-
貸付けによる支出	3,572	76,000
貸付金の回収による収入	42,341	5,030
定期預金の預入による支出	33,700	44,495
定期預金の払戻による収入	33,700	-
その他	2,263	11,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,128	406,094

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	167,400	19,100
長期借入れによる収入	1,320,220	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,587,518	1,433,103
社債の発行による収入	-	64,720
配当金の支払額	33,579	50,441
少数株主への配当金の支払額	15,544	0
自己株式の取得による支出	-	25
子会社の自己株式の取得による支出	-	23,398
ストックオプションの行使による収入	4,296	1,432
リース債務の返済による支出	1,401	1,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,128	261,318
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	86,708	252,450
現金及び現金同等物の期首残高	515,473	456,788
現金及び現金同等物の期首残高	1,917,529	2,433,002
現金及び現金同等物の期末残高	2,433,002	2,889,791

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD.
RORZE TECHNOLOGY, INC.
RORZE ROBOTECH CO., LTD.
RORZE AUTOMATION, INC.
RORZE SYSTEMS CORPORATION
RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD.
RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

JIKA JIKA CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

JIKA JIKA CO., LTD.の設立日は平成25年2月22日であり、設立日から連結決算日である平成25年2月28日までに決算日(12月31日)をむかえておらず、かつ、重要な連結会社間取引がないため、当連結会計年度においては連結の範囲に含めておりません。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

持分法を適用している関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称

VINA-BINGO CO., LTD.
アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社
Cimetrix Inc.
A-Mark Corporation
Wintel Corporation

(持分法を適用していない理由)

VINA-BINGO CO., LTD.、アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社、Cimetrix Inc.、A-Mark Corporation及びWintel Corporationは、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品・原材料及び仕掛品

当社は月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

連結子会社は主として総平均法による低価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社については定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

連結子会社については主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年、31年及び40年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、連結子会社については、債権の回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。

退職給付引当金

連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	88,405千円	131,326千円

2 担保提供資産及び対応債務

(前連結会計年度)

担保提供資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価(千円)	担保権の種類	内容	期末残高(千円)
建物	914,586	根抵当	長期借入金	1,588,026
土地	1,859,607	根抵当	短期借入金	2,230,202
合計	2,774,194		合計	3,818,229

(当連結会計年度)

担保提供資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価(千円)	担保権の種類	内容	期末残高(千円)
建物	874,944	根抵当	長期借入金	1,493,993
土地	1,859,607	根抵当	短期借入金	2,119,777
合計	2,734,551		合計	3,613,770

3 特定融資枠契約(コミットメントライン)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
コミットメントラインの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	79,156千円	15,356千円

2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
役員報酬	88,661千円	95,877千円
給与手当	594,688千円	581,581千円
賞与引当金繰入額	12,282千円	11,832千円
退職給付費用	18,719千円	27,775千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,979千円	22,529千円
福利厚生費	121,735千円	130,205千円
減価償却費	173,788千円	129,788千円
研究開発費	194,520千円	299,555千円
貸倒引当金繰入額	8,079千円	3,381千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	194,520千円	299,555千円

4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
機械装置及び運搬具	1,691千円	1,230千円

5 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
機械装置及び運搬具	867千円	千円
その他(工具、器具及び備品)	456千円	千円
計	1,323千円	千円

6 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
機械装置及び運搬具	千円	290千円
その他(工具、器具及び備品)	1,775千円	1,219千円
計	1,775千円	1,509千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	970千円
組替調整額	千円
税効果調整前	970千円
税効果額	882千円
その他有価証券評価差額金	88千円

為替換算調整勘定：

当期発生額	832,742千円
その他の包括利益合計	832,654千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,640,000			17,640,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	850,218		24,000	826,218

(変動事由の概要)

自己株式数の減少は、ストックオプションの権利行使による譲渡によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権					30,500	
合計						30,500	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	33,579	2	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	50,441	3	平成24年2月29日	平成24年5月31日

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,640,000			17,640,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	826,218	141	8,000	818,359

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、単元未満株の買取によるものであり、自己株式数の減少は、ストックオプションの権利行使による譲渡によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権						28,914
合計							28,914

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	50,441	3	平成24年2月29日	平成24年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	50,464	3	平成25年2月28日	平成25年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金	2,433,002千円	2,889,791千円
現金及び現金同等物	2,433,002千円	2,889,791千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

事務機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	6,118	5,390	728
合計	6,118	5,390	728

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他			
合計			

なお、対象となるリース契約は、当連結会計年度中にリース期間が満了したため、該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年以内	728	
1年超		
計	728	

なお、対象となるリース契約は、当連結会計年度中にリース期間が満了したため、該当事項はありません。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
支払リース料	974	728
減価償却費相当額	974	728

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金及び流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金は、主に関連会社に対し貸付を行ったものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。なお、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金及び社債は、営業取引に係る資金調達及び設備投資等であります。また、営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されており、変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,433,002	2,433,002	
(2)受取手形及び売掛金	2,855,538	2,855,538	
(3)投資有価証券	130,546	223,368	92,821
(4)長期貸付金	48,348	48,525	177
資産計	5,467,435	5,560,434	92,998
(5)支払手形及び買掛金	883,316	883,316	
(6)短期借入金	1,967,400	1,967,400	
(7)未払法人税等	40,551	40,551	
(8)未払消費税等	40,484	40,484	
(9)社債			
(10)長期借入金	3,180,107	3,184,430	4,323
(11)リース債務	4,714	4,650	63
負債計	6,116,573	6,120,834	4,260

(単位：千円)

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,889,791	2,889,791	
(2)受取手形及び売掛金	2,877,123	2,877,123	
(3)投資有価証券	145,296	258,835	113,539
(4)長期貸付金	123,000	123,958	958
資産計	6,035,211	6,149,709	114,498
(5)支払手形及び買掛金	757,223	757,223	
(6)短期借入金	1,961,800	1,961,800	
(7)未払法人税等	67,715	67,715	
(8)未払消費税等	34,657	34,657	
(9)社債	64,720	63,445	1,274
(10)長期借入金	2,951,053	2,957,557	6,503
(11)リース債務	3,312	3,405	93
負債計	5,840,482	5,845,804	5,322

(単位：千円)

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4)長期貸付金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)未払法人税等、(8)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9)社債

社債の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10)長期借入金、(11)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金及びリース債務には一年内返済予定の金額を含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年 2月29日	平成25年 2月28日
非上場株式	103,216	20,252
関係会社株式	39,933	82,854
合計	143,149	103,107

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年 2月29日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,433,002			
受取手形及び売掛金	2,855,538			
長期貸付金	18,500	29,848		
合計	5,307,041	29,848		

当連結会計年度(平成25年 2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,889,791			
受取手形及び売掛金	2,877,123			
長期貸付金	10,625	106,375	6,000	
合計	5,777,540	106,375	6,000	

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,967,400					
社債						
長期借入金	1,322,717	737,691	539,497	471,779	108,422	
リース債務	1,401	1,401	1,139	771		
合計	3,291,519	739,092	540,636	472,550	108,422	

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,961,800					
社債				64,720		
長期借入金	1,020,876	798,408	702,089	316,148	113,532	
リース債務	1,401	1,139	771			
合計	2,984,077	799,548	702,860	380,868	113,532	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	48,850	40,100	8,750
債券			
その他			
小計	48,850	40,100	8,750
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他	33,224	33,700	475
小計	33,224	33,700	475
合計	82,074	73,800	8,274

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額96,996千円)及び非上場外国株式(連結貸借対照表計上額6,219千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	44,050	40,100	3,950
債券			
その他	52,774	49,420	3,354
小計	96,824	89,520	7,304
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	96,824	89,520	7,304

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,996千円)及び非上場外国株式(連結貸借対照表計上額7,256千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、非上場株式について83,999千円、非上場外国株式について9,751千円減損処理を行っております。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

区 分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	31,716	324	4,895
債券			
その他			
合計	31,716	324	4,895

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

[次△](#)

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年8月より確定拠出年金制度へ移行しております。

また、連結子会社のうち二社は退職一時金制度、他の一社は確定拠出型の年金制度を設けております。

2. 退職給付債務とその内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
退職給付債務残高(千円)	131,711	201,610
年金資産残高(千円)	96,571	143,156
退職給付引当金(+)(千円)	35,140	58,453

(注) 連結子会社のうち二社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
勤務費用(千円)	53,700	51,398
利息費用(千円)	3,291	
期待運用収益(千円)	1,238	
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	110	
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	21,909	34,324
退職給付費用(千円)	77,772	85,722
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)	110	
計(千円)	77,662	85,722

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価(株式報酬費用)	2,722千円	千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	2,462千円	千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	976千円	1,098千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社監査役 3 執行役員 2 当社従業員 195
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 558,000
付与日	平成21年6月23日
権利確定条件	新株予約権者は、行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員、従業員のいずれかであることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成21年6月23日～ 平成23年6月30日
権利行使期間	平成23年7月1日～ 平成26年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 6 月23日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
株式分割による増加	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	500,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	8,000
失効(株)	18,000
未行使残(株)	474,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 6 月23日
権利行使価格(円)	179
行使時平均株価(円)	188
付与日における公正な 評価単価(円)	61

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
未実現利益の消去	1,840千円	4,116千円
賞与引当金	10,577千円	10,038千円
たな卸資産評価減	92,558千円	89,291千円
製品保証引当金	47,512千円	49,781千円
繰越欠損金	12,441千円	4,270千円
その他	24,954千円	24,321千円
繰延税金資産合計	189,886千円	181,820千円
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益	73,978千円	85,751千円
その他	1,008千円	305千円
繰延税金負債合計	74,986千円	86,057千円
繰延税金資産の純額	114,900千円	95,762千円

(2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,042千円	千円
役員退職慰労引当金	91,416千円	4,869千円
繰越欠損金	178,158千円	千円
繰越税額控除	千円	14,317千円
その他	2,737千円	12,356千円
繰延税金資産合計	276,354千円	31,543千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,094千円	2,108千円
在外子会社の留保利益	79,866千円	98,796千円
その他	千円	5,524千円
繰延税金負債合計	82,961千円	106,428千円
繰延税金資産の純額	193,392千円	74,885千円

2. (前連結会計年度)

繰延税金資産から評価性引当額271,705千円(主として繰越欠損金にかかるもの)を控除しております。

(当連結会計年度)

繰延税金資産から評価性引当額534,868千円(主として繰越欠損金にかかるもの)を控除しております。

3. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
連結子会社所在地国の税率差異	29.2%	43.4%
在外子会社の留保利益	13.3%	26.6%
評価性引当額	17.8%	113.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	1.3%
繰越税額控除		4.0%
税率変更による影響	4.5%	4.3%
その他	0.9%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%	130.4%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、半導体業界のIC製造工場及び液晶業界の液晶ディスプレイ製造工場の製造工程で使用される無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置の開発・製造・販売を主業務としており、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売している単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ウエハ搬送機	ガラス基板搬送機	バイオ・ゲノム関連装置	モータ制御機器	部品・修理 他	商品	合計
外部顧客への売上高	6,159,537	2,509,344	4,500	81,750	1,531,056	14,807	10,300,996

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の地域	合計
2,768,863	1,906,253	3,799,261	687,414	243,997	895,206	10,300,996

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	韓国	ベトナム	その他の地域	全社・消去	合計
3,153,971	1,015,365	846,460	12,916	63	5,028,649

(注)「全社・消去」の金額は、セグメント間の固定資産の未実現利益の消去によるものであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
三星電子(株)	1,240,857
Samsung Mobile Display Co., Ltd.	1,036,543

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ウエハ搬送機	ガラス基板搬送機	モータ制御機器	部品・修理 他	商品	合計
外部顧客への売上高	6,667,808	1,120,464	58,900	1,505,478	6,772	9,359,426

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の地域	合計
2,009,996	2,905,340	2,805,218	717,300	121,091	800,478	9,359,426

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	韓国	ベトナム	その他の地域	全社・消去	合計
3,141,444	1,165,122	892,586	17,585	153	5,216,585

(注)「全社・消去」の金額は、セグメント間の固定資産の未実現利益の消去によるものであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
台湾セミコンダクター・マニファクチャリング・カンパニー・リミテッド	1,473,657
三星電子(株)	1,085,770

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
 前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	藤井修逸			当社取締役 株式会社アド テックプラズ マテクノロジー 代表取締役社長	被所有 直接 0.31	製品及び商 品の販売 役員の兼務	製品及び商 品の販売 (注)1	5,510		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

藤井修逸が第三者(株式会社アドテック プラズマ テクノロジー)の代表者として行った取引であり、価格等は
 当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	藤井修逸			当社取締役 株式会社アド テックプラズ マテクノロジー 代表取締役社長	被所有 直接 0.31	製品及び商 品の販売 役員の兼務	製品及び商 品の販売 (注)1	3,055		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

藤井修逸が第三者(株式会社アドテック プラズマ テクノロジー)の代表者として行った取引であり、価格等は
 当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	377円58銭	402円20銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	7円82銭	8円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7円77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(千円)	131,467	141,563
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	131,467	141,563
普通株式の期中平均株式数(株)	16,804,285	16,817,025
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	110,701	
(うち新株予約権(株))	(110,701)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,497,682	8,145,776
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,149,095	1,380,141
(うち新株予約権(千円))	(30,500)	(28,914)
(うち少数株主持分(千円))	(1,118,595)	(1,351,227)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,348,587	6,765,635
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	16,813,782	16,821,641

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
RORZE SYSTEMS CORPORATION	第1回記名式私募 転換社債(注1)	平成24年 9月5日		64,720 [800百万ウォン]		無担保社債	平成28年 9月4日
合計				64,720			

(注) 1. 当該社債は、在外子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONが外国において発行したものであるため「当期末残高」欄に外貨建の金額を[付記]しております。

2. 転換社債の内容

会社名	転換の条件	転換により発行すべき 株式の内容	転換を請求できる期間
RORZE SYSTEMS CORPORATION	転換社債3,565ウォンにつき RORZE SYSTEMS CORPORATION株 式1株の割合をもって転換	RORZE SYSTEMS CORPORATION 普通株式	自平成25年9月5日 至平成28年9月3日

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
			64,720	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,967,400	1,961,800	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,322,717	1,020,876	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	1,401	1,401		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,857,389	1,930,177	0.9	平成26年12月～ 平成30年2月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	3,312	1,911		平成26年9月～ 平成28年2月
その他有利子負債				
合計	5,152,221	4,916,166		

(注) 1. 「平均利率」については、期中平均有高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	798,408	702,089	316,148	113,532
リース債務	1,139	771		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,163,792	4,669,019	6,335,890	9,359,426
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	51,774	130,019	143,236	358,816
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(千円)	80,838	49,668	85,483	141,563
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	4.81	2.95	5.08	8.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.81	7.76	2.13	13.50

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	959,857	1,241,405
受取手形	89,467	204,855
売掛金	3 1,730,968	3 1,314,975
商品及び製品	199,668	278,327
原材料及び貯蔵品	509,017	358,220
仕掛品	904,271	660,534
関係会社短期貸付金	200,000	200,000
前払費用	3 14,467	3 13,472
繰延税金資産	125,711	102,442
その他	3 10,599	3 15,476
貸倒引当金	5,066	4,191
流動資産合計	4,738,964	4,385,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,761,233	1 2,774,154
減価償却累計額	1,857,080	1,921,284
建物（純額）	904,152	852,869
構築物	258,281	258,281
減価償却累計額	187,908	195,252
構築物（純額）	70,373	63,029
機械及び装置	39,777	39,871
減価償却累計額	38,757	38,600
機械及び装置（純額）	1,019	1,271
車両運搬具	51,655	49,540
減価償却累計額	49,270	48,367
車両運搬具（純額）	2,385	1,173
工具、器具及び備品	1,020,531	934,324
減価償却累計額	834,567	837,172
工具、器具及び備品（純額）	185,963	97,151
土地	1 1,985,587	1 1,985,587
建設仮勘定	-	137,207
リース資産	6,675	6,675
減価償却累計額	2,185	3,520
リース資産（純額）	4,490	3,155
有形固定資産合計	3,153,971	3,141,444

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
無形固定資産		
ソフトウェア	63,252	50,432
電話加入権	2,757	2,757
無形固定資産合計	66,009	53,189
投資その他の資産		
投資有価証券	145,846	57,067
関係会社株式	4,184,432	4,233,932
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	363,658	349,879
破産更生債権等	14,627	14,912
長期前払費用	8,003	4,791
敷金	8,816	8,816
繰延税金資産	269,222	8,630
その他	155	155
貸倒引当金	16,020	15,927
投資その他の資産合計	4,978,751	4,662,267
固定資産合計	8,198,732	7,856,902
資産合計	12,937,697	12,242,421

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	425,216	319,148
買掛金	³ 169,886	³ 282,747
短期借入金	¹ 1,900,000	¹ 1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,318,505	¹ 1,008,741
リース債務	1,401	1,401
未払金	³ 70,881	³ 61,109
未払法人税等	15,674	14,918
未払消費税等	-	3,342
未払費用	4,651	5,175
前受金	4,548	4,619
預り金	4,121	5,880
賞与引当金	26,163	26,591
製品保証引当金	19,500	21,500
設備関係支払手形	3,323	4,300
流動負債合計	3,963,874	3,559,475
固定負債		
長期借入金	¹ 1,841,382	¹ 1,923,099
リース債務	3,312	1,911
役員退職慰労引当金	289,462	302,455
その他	297	297
固定負債合計	2,134,454	2,227,762
負債合計	6,098,328	5,787,238

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金		
資本準備金	1,127,755	1,127,755
その他資本剰余金	2,186	2,915
資本剰余金合計	1,129,941	1,130,670
利益剰余金		
利益準備金	61,382	61,382
その他利益剰余金		
別途積立金	4,465,000	4,565,000
繰越利益剰余金	287,126	194,264
利益剰余金合計	4,813,509	4,432,117
自己株式	123,012	121,846
株主資本合計	6,803,213	6,423,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,655	2,552
評価・換算差額等合計	5,655	2,552
新株予約権	30,500	28,914
純資産合計	6,839,368	6,455,183
負債純資産合計	12,937,697	12,242,421

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高		
製品売上高	6 5,496,047	6 4,266,775
商品売上高	6 19,772	6 9,871
売上高合計	5,515,820	4,276,646
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	339,215	186,680
当期製品製造原価	6 4,506,265	6 3,578,344
合計	4,845,481	3,765,024
製品他勘定振替高	1 124,997	1 49,681
製品期末たな卸高	186,680	266,999
製品売上原価	4,533,803	3,448,344
商品売上原価		
商品期首たな卸高	19,859	12,988
当期商品仕入高	18,200	8,043
合計	38,059	21,031
商品他勘定振替高	2 12,342	2 3,416
商品期末たな卸高	12,988	11,327
商品売上原価	12,729	6,286
売上原価合計	3 4,546,532	3 3,454,630
売上総利益	969,287	822,016
販売費及び一般管理費	4, 5 1,111,280	4, 5 1,017,756
営業損失()	141,992	195,740
営業外収益		
受取利息	6 9,183	6 9,716
受取配当金	6 514,873	6 323,424
補助金収入	10,793	24,979
その他	6,785	6,032
営業外収益合計	541,634	364,152
営業外費用		
支払利息	45,859	34,435
為替差損	5,307	20,951
その他	3,203	3,076
営業外費用合計	54,370	58,462
経常利益	345,271	109,949

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別利益		
新株予約権戻入益	976	1,098
特別利益合計	976	1,098
特別損失		
有形固定資産除却損	7 1,754	7 1,414
投資有価証券評価損	-	83,999
特別損失合計	1,754	85,414
税引前当期純利益	344,492	25,633
法人税、住民税及び事業税	110,216	71,025
法人税等調整額	61,121	285,558
法人税等合計	171,338	356,583
当期純利益又は当期純損失()	173,154	330,950

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,947,474	67.6	2,259,079	66.8
外注加工費		174,753	4.0	113,720	3.4
労務費		605,867	13.9	516,991	15.3
経費		633,923	14.5	492,120	14.5
当期総製造費用		4,362,018	100.0	3,381,911	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,102,786		904,271	
合計		5,464,805		4,286,183	
他勘定への振替高	3	54,267		47,304	
期末仕掛品棚卸高		904,271		660,534	
当期製品製造原価		4,506,265		3,578,344	

(注) 1 原価計算の方法
 個別原価計算を行っております。ただし、モータ制御機器については、組別総合原価計算を行っております。

2 経費の主な内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
荷造材料費	83,063	65,655
減価償却費	143,269	106,031
消耗品費	60,941	43,715
水道光熱費	28,419	28,712
旅費交通費	33,284	35,034
たな卸資産評価損	81,604	779
たな卸資産廃棄損	124,477	138,800
製品保証引当金繰入額	3,000	2,000

3 他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
製造経費	35,699	36,060
工具、器具及び備品	17,004	9,812
販売費及び一般管理費	1,562	1,431
計	54,267	47,304

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	982,775	982,775
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	982,775	982,775
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,127,755	1,127,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,127,755	1,127,755
その他資本剰余金		
当期首残高	-	2,186
当期変動額		
自己株式の処分	2,186	728
当期変動額合計	2,186	728
当期末残高	2,186	2,915
資本剰余金合計		
当期首残高	1,127,755	1,129,941
当期変動額		
自己株式の処分	2,186	728
当期変動額合計	2,186	728
当期末残高	1,129,941	1,130,670
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	61,382	61,382
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	61,382	61,382
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,465,000	4,465,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	100,000
当期変動額合計	-	100,000
当期末残高	4,465,000	4,565,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	147,552	287,126
当期変動額		
剰余金の配当	33,579	50,441
別途積立金の積立	-	100,000
当期純利益又は当期純損失()	173,154	330,950
当期変動額合計	139,574	481,391
当期末残高	287,126	194,264

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,673,934	4,813,509
当期変動額		
剰余金の配当	33,579	50,441
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	173,154	330,950
当期変動額合計	139,574	381,391
当期末残高	4,813,509	4,432,117
自己株式		
当期首残高	126,585	123,012
当期変動額		
自己株式の取得	-	25
自己株式の処分	3,573	1,191
当期変動額合計	3,573	1,165
当期末残高	123,012	121,846
株主資本合計		
当期首残高	6,657,878	6,803,213
当期変動額		
剰余金の配当	33,579	50,441
当期純利益又は当期純損失()	173,154	330,950
自己株式の取得	-	25
自己株式の処分	5,760	1,920
当期変動額合計	145,334	379,497
当期末残高	6,803,213	6,423,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,982	5,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,327	3,102
当期変動額合計	29,327	3,102
当期末残高	5,655	2,552
評価・換算差額等合計		
当期首残高	34,982	5,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,327	3,102
当期変動額合計	29,327	3,102
当期末残高	5,655	2,552
新株予約権		
当期首残高	27,755	30,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,745	1,586
当期変動額合計	2,745	1,586
当期末残高	30,500	28,914

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
純資産合計		
当期首残高	6,720,616	6,839,368
当期変動額		
剰余金の配当	33,579	50,441
当期純利益又は当期純損失()	173,154	330,950
自己株式の取得	-	25
自己株式の処分	5,760	1,920
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,582	4,688
当期変動額合計	118,752	384,185
当期末残高	6,839,368	6,455,183

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料及び仕掛品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年及び31年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び対応債務

(前事業年度)

担保提供資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価(千円)	担保権の種類	内容	期末残高(千円)
建物	903,984	根抵当	長期借入金	1,572,019
土地	1,859,607	根抵当	1年内返済予定の 長期借入金	869,582
			短期借入金	1,356,408
合計	2,763,592		合計	3,798,009

(当事業年度)

担保提供資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価(千円)	担保権の種類	内容	期末残高(千円)
建物	852,736	根抵当	長期借入金	1,486,915
土地	1,859,607	根抵当	1年内返済予定の 長期借入金	654,930
			短期借入金	1,452,712
合計	2,712,344		合計	3,594,557

2 特定融資枠契約(コミットメントライン)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
コミットメントラインの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	500,000千円	500,000千円

3 関係会社に係る注記

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
売掛金	336,681千円	616,888千円
前払費用	3,081千円	2,909千円
その他(流動資産)	2,185千円	2,432千円
買掛金	81,099千円	218,065千円
未払金	7,963千円	5,750千円

(損益計算書関係)

1 製品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
工具、器具及び備品	114,611千円	23,770千円
製造経費	10,386千円	25,911千円
計	124,997千円	49,681千円

2 商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
原材料	6,719千円	3,020千円
製造経費	5,622千円	396千円
計	12,342千円	3,416千円

3 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	81,604千円	779千円

4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
役員報酬	42,019千円	45,657千円
給与手当	367,227千円	369,702千円
賞与	94,451千円	36,124千円
賞与引当金繰入額	12,282千円	11,832千円
退職給付費用	13,873千円	12,340千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,467千円	12,993千円
福利厚生費	74,341千円	70,803千円
減価償却費	146,222千円	104,221千円
支払手数料	54,507千円	45,155千円
貸倒引当金繰入額	20,919千円	967千円
研究開発費	62,050千円	115,729千円

おおよその割合

販売費	5%	6%
一般管理費	95%	94%

5 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	62,050千円	115,729千円

6 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
製品売上高	2,014,561千円	1,841,636千円
商品売上高	4,965千円	3,098千円
当期製品製造原価(原材料仕入高)	1,521,516千円	1,175,881千円
受取利息	9,503千円	9,661千円
受取配当金	514,643千円	323,194千円

7 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
工具、器具及び備品	1,754千円	1,192千円
機械及び装置	千円	210千円
車両運搬具	千円	10千円
計	1,754千円	1,414千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	850,218		24,000	826,218

(変動事由の概要)

自己株式の減少は、ストックオプションの権利行使による譲渡によるものであります。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	826,218	141	8,000	818,359

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、ストックオプションの権利行使による譲渡によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

事務機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	6,118	5,390	728
合計	6,118	5,390	728

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他			
合計			

なお、対象となるリース契約は、当事業年度中に、リース期間が満了したため、該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年以内	728	
1年超		
計	728	

なお、対象となるリース契約は、当事業年度中に、リース期間が満了したため、該当事項はありません。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
支払リース料	974	728
減価償却費相当額	974	728

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年 2月29日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	48,471	141,293	92,821

当事業年度(平成25年 2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	48,471	162,011	113,539

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年 2月29日)	当事業年度 (平成25年 2月28日)
子会社株式	4,111,866	4,161,366
関連会社株式	24,094	24,094
計	4,135,960	4,185,460

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	10,577千円	10,038千円
製品保証引当金	7,622千円	8,116千円
たな卸資産評価減	78,885千円	72,745千円
繰越欠損金	8,627千円	千円
その他	19,998千円	11,542千円
繰延税金資産合計	125,711千円	102,442千円

(2) 固定資産

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	91,416千円	4,869千円
繰越欠損金	178,158千円	千円
その他	2,742千円	5,157千円
繰延税金資産合計	272,317千円	10,027千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,094千円	1,397千円
繰延税金負債合計	3,094千円	1,397千円
繰延税金資産の純額	269,222千円	8,630千円

2. (前事業年度)

繰延税金資産から評価性引当額88,515千円(主として繰越欠損金にかかるもの)を控除しております。

(当事業年度)

繰延税金資産から評価性引当額445,485千円(主として繰越欠損金にかかるもの)を控除しております。

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割	1.5%	20.3%
受取配当金益金不算入	57.4%	484.3%
外国源泉税損金不算入	29.9%	252.2%
税率変更による影響	6.8%	60.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	1.7%
評価性引当額	27.3%	1,620.0%
その他	0.6%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%	1,391.1%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	404円96銭	382円02銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	10円30銭	19円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	10円24銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(千円)	173,154	330,950
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	173,154	330,950
普通株式の期中平均株式数(株)	16,804,285	16,817,025
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	110,701	
(うち新株予約権(株))	(110,701)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,839,368	6,455,183
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	30,500	28,914
(うち新株予約権(千円))	(30,500)	(28,914)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,808,868	6,426,269
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	16,813,782	16,821,641

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
㈱アルバック	50,000	44,050
㈱山口フィナンシャルグループ	10	10,000
福山観光開発㈱	20	2,996
RORZE HONG KONG LIMITED	1,900	20
㈱ジイエムシーヒルストーン	8,700	0
㈱レイテックス	125,000	0
計	185,630	57,067

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,761,233	12,921		2,774,154	1,921,284	64,204	852,869
構築物	258,281			258,281	195,252	7,343	63,029
機械及び装置	39,777	1,020	925	39,871	38,600	557	1,271
車両運搬具	51,655		2,115	49,540	48,367	1,201	1,173
工具、器具及び 備品	1,020,531	43,926	130,133	934,324	837,172	129,897	97,151
土地	1,985,587			1,985,587			1,985,587
リース資産	6,675			6,675	3,520	1,335	3,155
建設仮勘定		137,207		137,207			137,207
有形固定資産計	6,123,741	195,075	133,174	6,185,642	3,044,197	204,539	3,141,444
無形固定資産							
ソフトウェア				99,685	49,253	20,310	50,432
電話加入権				2,757			2,757
無形固定資産計				102,442	49,253	20,310	53,189
長期前払費用	28,065			28,065	20,061	3,212	(3,212) 8,003

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建設仮勘定 本社工場 太陽光発電システム 136,997千円
2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
 工具、器具及び備品 本社工場 開発用実験機器 121,979千円
3. 差引当期末残高のうち()内の金額は内数で、1年内に償却予定のものであり、貸借対照表では流動資産「前払費用」に計上しております。
4. 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	21,086	5,497		6,464	20,119
賞与引当金	26,163	26,591	26,163		26,591
製品保証引当金	19,500	21,500	19,500		21,500
役員退職慰労引当金	289,462	12,993			302,455

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,723
預金の種類	
当座預金	1,131,714
普通預金	13,517
定期預金	77,000
別段預金	3,404
外貨普通預金	11,045
小計	1,236,681
合計	1,241,405

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本エレクトロセンサリデバイス㈱	59,828
千代田機工㈱	51,928
芝浦メカトロニクス㈱	42,879
黒田精工㈱	27,510
大日商事㈱	7,213
その他	15,496
合計	204,855

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	35,878
" 4月	112,678
" 5月	8,257
" 6月	34,665
" 7月	800
" 8月	11,472
" 9月	682
" 10月	420
合計	204,855

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
RORZE TECHNOLOGY, INC.	428,786
(株)ニューフレアテクノロジー	164,143
RORZE AUTOMATION, INC.	124,648
キャノンアネルバ(株)	77,893
加賀東芝エレクトロニクス(株)	47,295
その他	472,208
合計	1,314,975

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,730,968	4,370,945	4,786,939	1,314,975	78.4	127.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
モータ制御機器関連商品	11,327
計	11,327
製品	
ウエハ搬送機	259,927
バイオ・ゲノム関連装置	7,071
計	266,999
合計	278,327

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機	294,097
モータ制御機器	26,447
計	320,545
貯蔵品	
工場消耗品	34,449
その他	3,225
計	37,675
合計	358,220

ヘ 仕掛品

区分	金額(千円)
ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機	612,919
モータ制御機器	47,614
合計	660,534

ト 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.	3,527,107
RORZE TECHNOLOGY, INC.	584,758
JIKA JIKA CO.,LTD.	49,500
(関連会社株式)	
Cimetrix Inc.	48,471
VINA-BINGO CO., LTD.	24,094
アイエス・テクノロジー・ジャパン(株)	0
合計	4,233,932

b 負債の部
 イ 支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中部オリオン(株)	47,275
福豊精工(株)	24,010
(株)重政商店	23,179
T H K(株)	22,346
アスザック(株)	16,648
その他	185,688
合計	319,148

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 3月	118,489
" 4月	56,046
" 5月	64,549
" 6月	80,063
合計	319,148

口 買掛金

相手先	金額(千円)
RORZE ROBOTECH CO., LTD.	215,215
T H K(株)	9,427
アスザック(株)	5,689
(株)重政商店	5,665
福豊精工(株)	3,435
その他	43,313
合計	282,747

八 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)中国銀行	700,000
(株)もみじ銀行	400,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)肥後銀行	200,000
(株)三菱東京U F J銀行	100,000
三井住友信託銀行(株)	100,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
合計	1,800,000

二 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)中国銀行	(287,400)
	944,050
(株)もみじ銀行	(228,634)
	637,288
(株)山口銀行	(100,152)
	319,640
(株)広島銀行	(59,952)
	253,356
(株)みずほ銀行	(78,884)
	188,866
(株)肥後銀行	(60,012)
	171,641
(株)三井住友銀行	(86,115)
	169,481
三井住友信託銀行(株)	(67,200)
	138,400
(株)三菱東京UFJ銀行	(19,992)
	55,018
(株)商工組合中央金庫	(20,400)
	54,100
合計	(1,008,741)
	2,931,840

(注) 金額欄の()の金額は内数で、1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表では、流動負債「1年以内返済予定の長期借入金」に計上しております。

ホ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本エアーテック(株)	3,570
トーアメック(株)	373
近藤工業(株)	357
合計	4,300

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	730
” 5月	3,570
合計	4,300

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.rorze.com/japanese/denshi/denshikoukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第27期)	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	平成24年5月31日 中国財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成24年5月31日 中国財務局長に提出。
(3)	臨時報告書		企業内容等の開示に 関する内閣府令第19条第 2項第9号の2(株主総 会における議決権行使 の結果)の規定に基づく 臨時報告書であります。	平成24年6月1日 中国財務局長に提出。
(4)	四半期報告書 及び確認書	(第28期第1四半期)	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	平成24年7月13日 中国財務局長に提出。
(5)	四半期報告書 及び確認書	(第28期第2四半期)	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	平成24年10月15日 中国財務局長に提出。
(6)	四半期報告書 及び確認書	(第28期第3四半期)	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	平成25年1月15日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月31日

ローツェ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	世 良 敏 昭
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 原 晃 生
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ローツェ株式会社の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ローツェ株式会社が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月31日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 世良敏昭
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中原晃生
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。